平成３０年度

猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

議案第１２号

平成３０年度　猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計予算

平成３０年度猪苗代町猪苗代地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１７，７４８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		4,864
	1 財産運用収入	4,863
	2 財産売払収入	1
2 繰越金		150
	1 繰越金	150
3 諸収入		6,734
	1 雑入	6,734
4 分収造林負担金		6,000
	1 分収造林負担金	6,000
歳　入　合　計		17,748

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 管理会費		1,601
	1 管理総務費	1,601
2 交付金		9,915
	1 交付金	9,915
3 財産費		6,000
	1 財産造成費	6,000
4 予備費		232
	1 予備費	232
歳　出　合　計		17,748

猪苗代地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	4,864	4,633	231
2 繰越金	150	150	0
3 諸収入	6,734	478	6,256
4 分収造林負担金	6,000	4,000	2,000
歳　入　合　計	17,748	9,261	8,487

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,601	1,478	123
2 交付金	9,915	3,451	6,464
3 財産費	6,000	4,000	2,000
4 予備費	232	332	△100
歳　出　合　計	17,748	9,261	8,487

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 1,601
		9,915	0
		6,000	0
			232
0	0	15,915	1,833

２　　歳　　入

１款　財産収入

１項　財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	4,862	4,631	231
2 利子及び配当金	1	1	0
計	4,863	4,632	231

１款　財産収入

２項　財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

２款　繰越金

１項　繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

３款　諸収入

１項　雑入

1 雑入	6,734	478	6,256
計	6,734	478	6,256

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　土地貸付収入	4,747	使用収益地使用料　828 土地貸付収入　3,919
2　温泉使用料収入	115	温泉使用料　115
1　利子及び配当金	1	積立金利子　1

1　立木売払収入	1	立木売払収入　1

1　繰越金	150	前年度繰越金　150

1　雑入	6,734	雑入　6,734

猪苗代地区財産区特別会計

４款　分収造林負担金

１項　分収造林負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 分収造林負担金	6,000	4,000	2,000
計	6,000	4,000	2,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　分収造林負担金	千円 6,000	千円 分収造林負担金　6,000

猪苗代地区財産区特別会計

3　歳　出

1款　管理会費

1項　管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	1,601	1,478	123				1,601
計	1,601	1,478	123	0	0	0	1,601

2款　交付金

1項　交付金

1 交付金	9,915	3,451	6,464			9,915 財産収入 3,296 諸収入 6,619	
計	9,915	3,451	6,464	0	0	9,915	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	299	1 一般管理費　711 報酬　299 旅費　118 消耗品費　5 食糧費　140 印刷製本費　55 通信運搬費　20 使用料及び賃借料　30 負担金　44 福島県水源林造林推進協議会負担金　44 2 臨時的一般管理費　890 積立金　700 繰出金　190
9 旅費	118	
11 需用費	200	
12 役務費	20	
14 使用料及び賃借料	30	
19 負担金補助及び交付金	44	
25 積立金	700	
28 繰出金	190	

19 負担金補助及び交付金	9,915	1 交付金　9,915 交付金　9,915 縁故集落交付金　9,915

猪苗代地区財産区特別会計

３款　財産費

１項　財産造成費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 分収造林造成費	6,000	4,000	2,000			6,000 分収造林負担金 6,000	
計	6,000	4,000	2,000	0	0	6,000	0

４款　予備費

１項　予備費

1 予備費	232	332	△100				232
計	232	332	△100	0	0	0	232

節		説　　明
区　　分	金　　額	
13　委託料	千円 6,000	千円 1　分収造林造成費　6,000 委託料　6,000 土湯沢山分収造林地保育事業委託　6,000

猪苗代地区財産区特別会計

特 別 職　　給　与　費　明　細　書

単位:千円

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計
本年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	長等								0	0	0
	議員								0	0	0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299

前年度まで猪苗代地区財産区管理会設置規約第2条第1項に規定されている財産区管理委員について計上していなかったことによるもの。

平成３０年度

猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

議案第１３号

平成３０年度　猪苗代町翁島地区財産区特別会計予算

平成３０年度猪苗代町翁島地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ２，２７７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		1,579
	1 財産運用収入	1,579
2 繰越金		150
	1 繰越金	150
3 諸収入		1
	1 雑入	1
4 繰入金		547
	1 基金繰入金	547
歳　入　合　計		2,277

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 管理会費		1,148
	1 管理総務費	1,148
2 財産費		979
	1 財産造成費	979
3 予備費		150
	1 予備費	150
歳　出　合　計		2,277

翁島地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,579	1,579	0
2 繰越金	150	150	0
3 諸収入	1	1	0
4 繰入金	547	485	62
歳　入　合　計	2,277	2,215	62

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 管理会費	1,148	1,074	74
2 財産費	979	957	22
3 予備費	150	184	△34
歳　出　合　計	2,277	2,215	62

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 1,148
			979
			150
0	0	0	2,277

２　　歳　　入

１款　財産収入

１項　財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	1,570	1,570	0
2 利子及び配当金	9	9	0
計	1,579	1,579	0

２款　繰越金

１項　繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

３款　諸収入

１項　雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

４款　繰入金

１項　基金繰入金

1 繰入金	547	485	62
計	547	485	62

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　土地貸付収入	1,570	土地貸付収入　1,570
1　利子及び配当金	9	積立金利子　9

1　繰越金	150	前年度繰越金　150

1　雑入	1	雑入　1

1　繰入金	547	基金積立繰入金　547

翁島地区財産区特別会計

３　歳　出

１款　管理会費

１項　管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	1,148	1,074	74				1,148
計	1,148	1,074	74	0	0	0	1,148

２款　財産費

１項　財産造成費

1 財産造成費	979	957	22				979
計	979	957	22	0	0	0	979

３款　予備費

１項　予備費

1 予備費	150	184	△34				150
計	150	184	△34	0	0	0	150

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	299	1 一般管理費　671 報酬　299 旅費　127 消耗品費　5 食糧費　140 印刷製本費　50 通信運搬費　20 使用料及び賃借料　30 2 臨時的一般管理費　477 繰出金　477
9 旅費	127	
11 需用費	195	
12 役務費	20	
14 使用料及び賃借料	30	
28 繰出金	477	

12 役務費	979	1 財産造成費　979 手数料　979

翁島地区財産区特別会計

特 別 職　　給　与　費　明　細　書

単位:千円

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計
本年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	長等								0	0	0
	議員								0	0	0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299

前年度まで翁島地区財産区管理会設置規約第2条第1項に規定されている財産区管理委員について計上していなかったことによるもの。

平成３０年度

猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

議案第１４号

平成３０年度　猪苗代町長瀬地区財産区特別会計予算

平成３０年度猪苗代町長瀬地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１５，１９２千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		6,621
	1 財産運用収入	6,620
	2 財産売払収入	1
2 繰越金		150
	1 繰越金	150
3 諸収入		1,852
	1 雑入	1,852
4 繰入金		3,353
	1 基金繰入金	3,353
5 分収造林負担金		3,216
	1 分収造林負担金	3,216
歳　入　合　計		15,192

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 管理会費		904
	1 管理総務費	904
2 交付金		8,061
	1 交付金	8,061
3 財産費		6,027
	1 財産造成費	6,027
4 予備費		200
	1 予備費	200
歳　出　合　計		15,192

長瀬地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	6,621	6,622	△1
2 繰越金	150	150	0
3 諸収入	1,852	2,372	△520
4 繰入金	3,353	2,900	453
5 分収造林負担金	3,216	0	3,216
歳　入　合　計	15,192	12,044	3,148

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 管理会費	904	803	101
2 交付金	8,061	8,584	△523
3 財産費	6,027	2,462	3,565
4 予備費	200	195	5
歳　出　合　計	15,192	12,044	3,148

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 904
		8,061	0
		3,216	2,811
			200
0	0	11,277	3,915

２　　歳　　入

１款　財産収入

１項　財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	6,611	6,613	△2
2 利子及び配当金	9	8	1
計	6,620	6,621	△1

１款　財産収入

２項　財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

２款　繰越金

１項　繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

３款　諸収入

１項　雑入

1 雑入	1,852	2,372	△520
計	1,852	2,372	△520

４款　繰入金

１項　基金繰入金

1 繰入金	3,353	2,900	453
計	3,353	2,900	453

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　土地貸付収入	千円 6,611	土地貸付収入　千円 6,611
1　利子及び配当金	9	積立金利子　9

1　立木売払収入	1	分収交付金　1

1　繰越金	150	前年度繰越金　150

1　雑入	1,852	雑入　1,852

1　繰入金	3,353	基金積立繰入金　3,353

長瀬地区財産区特別会計

５款　分収造林負担金

１項　分収造林負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 分収造林負担金	3,216	0	3,216
計	3,216	0	3,216

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　分収造林負担金	千円 3,216	千円 分収造林負担金　3,216

長瀬地区財産区特別会計

３　　歳　　出

１款　管理会費

１項　管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　一般管理費	904	803	101				904
計	904	803	101	0	0	0	904

２款　交付金

１項　交付金

1　交付金	8,061	8,584	△523			8,061 財産収入 6,261 諸収入 1,800	
計	8,061	8,584	△523	0	0	8,061	0

３款　財産費

１項　財産造成費

1　財産造成費	2,811	2,462	349				2,811

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	299	1 一般管理費　674
		報酬　299
9 旅費	123	旅費　123
11 需用費	200	消耗品費　5
		食糧費　140
12 役務費	20	印刷製本費　55
14 使用料及び賃借料	30	通信運搬費　20
		使用料及び賃借料　30
		負担金　2
19 負担金補助及び交付金	2	福島県水源林造林推進協議会負担金　2
		2 臨時的一般管理費　230
28 繰出金	230	繰出金　230

19 負担金補助及び交付金	8,061	1 交付金　8,061
		交付金　8,061
		縁故集落交付金　8,061

12 役務費	2,811	1 財産造成費　2,811
		手数料　2,811

長瀬地区財産区特別会計

３款　財産費

１項　財産造成費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 分収造林造成費	3,216	0	3,216			3,216 分収造林負担金 3,216	
計	6,027	2,462	3,565	0	0	3,216	2,811

４款　予備費

１項　予備費

1 予備費	200	195	5				200
計	200	195	5	0	0	0	200

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 委託料	3,216	1 分収造林造成費　3,216
		委託料　3,216
		吾妻山分収造林地保育事業委託　3,216

長瀬地区財産区特別会計

特別職　　給与費明細書

単位:千円

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計
本年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	長等								0	0	0
	議員								0	0	0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299

前年度まで長瀬地区財産区管理会条例第2条第2項に規定されている財産区管理会委員について計上していなかったことによるもの。

平成３０年度

猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

議案第１５号

平成３０年度　猪苗代町吾妻地区財産区特別会計予算

平成３０年度猪苗代町吾妻地区財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ８，４２３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 財産収入		6,513
	1 財産運用収入	6,512
	2 財産売払収入	1
2 繰越金		150
	1 繰越金	150
3 諸収入		1,650
	1 雑入	1,650
4 繰入金		110
	1 基金繰入金	110
歳　入　合　計		8,423

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 管理会費		992
	1 管理総務費	992
2 交付金		7,331
	1 交付金	7,331
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳　出　合　計		8,423

吾妻地区財産区特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産収入	6,513	6,513	0
2 繰越金	150	150	0
3 諸収入	1,650	1,650	0
4 繰入金	110	0	110
歳　入　合　計	8,423	8,313	110

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 管理会費	992	881	111
2 交付金	7,331	7,332	△1
3 予備費	100	100	0
歳　出　合　計	8,423	8,313	110

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円 992
		7,331	0
			100
0	0	7,331	1,092

２　　歳　　入

１款　財産収入

１項　財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	6,511	6,511	0
2 利子及び配当金	1	1	0
計	6,512	6,512	0

１款　財産収入

２項　財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

２款　繰越金

１項　繰越金

1 繰越金	150	150	0
計	150	150	0

３款　諸収入

１項　雑入

1 雑入	1,650	1,650	0
計	1,650	1,650	0

４款　繰入金

１項　基金繰入金

1 繰入金	110	0	110

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　土地貸付収入	6,511	使用収益地使用料　200 土地貸付収入　6,311
1　利子及び配当金	1	積立金利子　1

1　立木売払収入	1	分収交付金　1

1　繰越金	150	前年度繰越金　150

1　雑入	1,650	雑入　1,650

1　繰入金	110	基金積立繰入金　110

吾妻地区財産区特別会計

４款　繰入金

１項　基金繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	110	0	110

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

吾妻地区財産区特別会計

3　歳　出

1款　管理会費

1項　管理総務費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	992	881	111				992
計	992	881	111	0	0	0	992

2款　交付金

1項　交付金

1 交付金	7,331	7,332	△1			7,331 財産収入 5,681 諸収入 1,650	
計	7,331	7,332	△1	0	0	7,331	0

3款　予備費

1項　予備費

1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0	0	0	0	100

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	299	1 一般管理費　692 報酬　299 旅費　148 消耗品費　5 食糧費　140 印刷製本費　50 通信運搬費　20 使用料及び賃借料　30 2 臨時的一般管理費　300 繰出金　300
9 旅費	148	
11 需用費	195	
12 役務費	20	
14 使用料及び賃借料	30	
28 繰出金	300	

19 負担金補助及び交付金	7,331	1 交付金　7,331 交付金　7,331 縁故集落交付金　7,331

吾妻地区財産区特別会計

特 別 職　　給　与　費　明　細　書

単位:千円

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計
本年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
前年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	長等								0	0	0
	議員								0	0	0
	その他特別職	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299
	計	7	299	0	0	0	0	0	299	0	299

前年度まで吾妻地区財産区管理会規約第2条第2項に規定されている財産管理委員について計上していなかったことによるもの。

平成３０年度

猪苗代町国民健康保険特別会計予算

議案第１６号

平成３０年度　猪苗代町国民健康保険特別会計予算

平成３０年度猪苗代町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，５８８，２１７千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 国民健康保険税		335,931
	1 国民健康保険税	335,931
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		100
	1 国庫補助金	100
4 県支出金		1,098,690
	1 県補助金	1,098,689
	2 財政安定化基金支出金	1
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
6 繰入金		137,802
	1 他会計繰入金	137,801
	2 基金繰入金	1
7 繰越金		10,001
	1 繰越金	10,001
8 諸収入		5,690
	1 延滞金加算金及び過料	2,012
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	3,169
	4 雑入	508
歳　入　合　計		1,588,217

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		66,739
	1 総務管理費	55,455
	2 徴税費	2,413
	3 運営協議会費	204
	4 趣旨普及費	779
	5 特別対策事業費	7,888
2 保険給付費		1,082,767
	1 療養諸費	947,287
	2 高額療養費	127,736
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	6,304
	5 葬祭諸費	1,400
3 国民健康保険事業費納付金		390,473
	1 医療給付分	262,689
	2 後期高齢者支援金等分	95,241
	3 介護納付金分	32,543
4 保健事業費		26,612
	1 特定健康診査等事業費	16,783
	2 保健事業費	9,829
5 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
6 諸支出金		1,624
	1 償還金及び還付加算金	1,623
	2 延滞金	1
7 予備費		20,000
	1 予備費	20,000

款	項	金　　額
		千円
歳　出　合　計		1,588,217

国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	335,931	0	335,931
2 使用料及び手数料	1	0	1
3 国庫支出金	100	0	100
4 県支出金	1,098,690	0	1,098,690
5 財産収入	2	0	2
6 繰入金	137,802	0	137,802
7 繰越金	10,001	0	10,001
8 諸収入	5,690	0	5,690
歳　入　合　計	1,588,217	0	1,588,217

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	66,739	0	66,739
2 保険給付費	1,082,767	0	1,082,767
3 国民健康保険事業費納付金	390,473	0	390,473
4 保健事業費	26,612	0	26,612
5 基金積立金	2	0	2
6 諸支出金	1,624	0	1,624
7 予備費	20,000	0	20,000
歳　出　合　計	1,588,217	0	1,588,217

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 1,948	千円	千円	千円 64,791
1,066,053			16,714
25,824			364,649
4,964		3,169	18,479
		2	0
			1,624
			20,000
1,098,789	0	3,171	486,257

２　　歳　　入

１款　国民健康保険税

１項　国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	328,531	0	328,531
2 退職被保険者等国民健康保険税	7,400	0	7,400

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 医療給付費分現年課税分	千円 216,340	医療給付費分現年課税分	千円 216,340
2 医療給付費分滞納繰越分	12,201	医療給付費分滞納繰越分	12,201
3 介護納付金分現年課税分	21,720	介護納付金分現年課税分	21,720
4 介護納付金分滞納繰越分	2,582	介護納付金分滞納繰越分	2,582
5 後期高齢者支援金分現年課税分	71,049	後期高齢者支援金分現年課税分	71,049
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,639	後期高齢者支援金分滞納繰越分	4,639
1 医療給付費分現年課税分	3,866	医療給付費分現年課税分	3,866
2 医療給付費分滞納繰越分	336	医療給付費分滞納繰越分	336
3 介護納付金分現年課税分	1,400	介護納付金分現年課税分	1,400
4 介護納付金分滞納繰越分	138	介護納付金分滞納繰越分	138

１款　国民健康保険税
　１項　国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	335,931	0	335,931

２款　使用料及び手数料
　１項　手数料

1 総務手数料	1	0	1
計	1	0	1

３款　国庫支出金
　１項　国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	100	0	100
計	100	0	100

４款　県支出金
　１項　県補助金

1 保険給付費等交付金	1,098,189	0	1,098,189

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
5 後期高齢者支援金分現年課税分	千円 1,532	後期高齢者支援金分現年課税分	千円 1,532
6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	128	後期高齢者支援金分滞納繰越分	128

1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 災害臨時特例補助金	100	災害臨時特例補助金	100

1 普通交付金	1,065,453	普通交付金	1,065,453
2 特別交付金	32,736	保険者努力支援分	6,491
		特別調整交付金分（町分）	18,756
		県繰入金（２号分）	2,525

国民健康保険特別会計

４款　県支出金
　１項　県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	500	0	500
計	1,098,689	0	1,098,689

４款　県支出金
　２項　財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	0	1
計	1	0	1

５款　財産収入
　１項　財産運用収入

1 利子及び配当金	2	0	2
計	2	0	2

６款　繰入金
　１項　他会計繰入金

1 一般会計繰入金	137,801	0	137,801

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 特定健康診査等負担金　4,964
1 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	500	子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金　500

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金　1

1 利子及び配当金	2	基金利子　2

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	45,223	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）　45,223

国民健康保険特別会計

６款　繰入金
　１項　他会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	137,801	0	137,801

６款　繰入金
　２項　基金繰入金

1 基金繰入金	1	0	1
計	1	0	1

７款　繰越金
　１項　繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	0	1
2 その他の繰越金	10,000	0	10,000

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 25,907	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	千円 25,907
3 職員給与費等繰入金	47,304	職員給与費等繰入金	47,304
4 出産育児一時金等繰入金	4,200	出産育児一時金等繰入金	4,200
5 財政安定化支援事業繰入金	4,053	財政安定化支援事業繰入金	4,053
6 その他一般会計繰入金	11,114	その他一般会計繰入金	11,114

1 国民健康保険基金繰入金	1	国民健康保険基金繰入金	1

1 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
1 その他の繰越金	10,000	その他の繰越金	10,000

国民健康保険特別会計

７款　繰越金
　１項　繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	10,001	0	10,001

８款　諸収入
　１項　延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	2,002	0	2,002
2 退職被保険者等延滞金	3	0	3
3 一般被保険者加算金	3	0	3
4 退職被保険者等加算金	3	0	3
5 過料	1	0	1
計	2,012	0	2,012

８款　諸収入
　２項　預金利子

1 預金利子	1	0	1
計	1	0	1

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 延滞金	2,002	一般被保険者医療費分延滞金	2,000
		一般被保険者介護納付金分延滞金	1
		一般被保険者後期高齢者支援金分延滞金	1
1 延滞金	3	退職被保険者等医療費分延滞金	1
		退職被保険者等介護納付金分延滞金	1
		退職被保険者等後期高齢者支援金分延滞金	1
1 加算金	3	一般被保険者医療費分加算金	1
		一般被保険者介護納付金分加算金	1
		一般被保険者後期高齢者支援金分加算金	1
1 加算金	3	退職被保険者等医療費分加算金	1
		退職被保険者等介護納付金分加算金	1
		退職被保険者等後期高齢者支援金分加算金	1
1 過料	1	過料	1

1 預金利子	1	預金利子	1

国民健康保険特別会計

８款　諸収入
　３項　受託事業収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
1 特定健康診査等受託料	千円 3,169	千円 0	千円 3,169
計	3,169	0	3,169

８款　諸収入
　４項　雑入

1 滞納処分費	1	0	1
2 一般被保険者第三者納付金	500	0	500
3 退職被保険者等第三者納付金	1	0	1
4 一般被保険者返納金	1	0	1
5 退職被保険者等返納金	1	0	1
6 療養給付費等負担金	1	0	1
7 療養給付費等交付金	1	0	1
8 特定健康診査等負担金	1	0	1
9 雑入	1	0	1
計	508	0	508

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 特定健康診査等受託料	千円 3,169	特定健康診査等受託料　千円 3,169

1 滞納処分費	1	滞納処分費　1
1 一般被保険者第三者納付金	500	一般被保険者第三者納付金　500
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金　1
1 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金　1
1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金　1
1 過年度分	1	過年度分　1
1 過年度分	1	過年度分　1
1 過年度分	1	過年度分　1
1 雑入	1	雑入　1

国民健康保険特別会計

３　　歳　　出

１款　総務費

１項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	54,124	0	54,124				54,124
2 連合会負担金	1,331	0	1,331				1,331
計	55,455	0	55,455	0	0	0	55,455

１款　総務費

２項　徴税費

1 徴税費	2,413	0	2,413				2,413

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
2 給料	24,107	1 一般管理費	4,920
		旅費	32
3 職員手当等	17,456	消耗品費	493
4 共済費	7,641	印刷製本費	414
		通信運搬費	314
9 旅費	32	手数料	723
11 需用費	907	委託料	2,849
		共同電算処理委託　外４件	2,849
12 役務費	1,037	使用料及び賃借料	95
13 委託料	2,849	2 職員人件費	49,204
		給料	24,107
14 使用料及び賃借料	95	職員手当等	17,456
		共済費	7,641
19 負担金補助及び交付金	1,331	1 連合会負担金	1,331
		負担金	1,331
		国民健康保険団体連合会負担金	1,331

7 賃金	1	1 賦課徴収費	2,278
		消耗品費	30
11 需用費	62	印刷製本費	32
12 役務費	299	通信運搬費	298
		委託料	1,916
13 委託料	1,916	国民健康保険税課税業務委託　外２件	1,916
19 負担金補助及び交付金	135	負担金	2
		特別徴収情報経由業務に係る国保連合会負担金	2

国民健康保険特別会計

１款　総務費
　２項　徴税費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,413	0	2,413	0	0	0	2,413

１款　総務費
　３項　運営協議会費

1 運営協議会費	204	0	204				204
計	204	0	204	0	0	0	204

１款　総務費
　４項　趣旨普及費

1 趣旨普及費	779	0	779				779
計	779	0	779	0	0	0	779

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 2 納税奨励費 133 補助金 133 納税貯蓄組合補助金 133 3 滞納処分費 2 賃金 1 保管料 1

1 報酬	116	1 運営協議会費 204 報酬 116 旅費 35 消耗品費 5 食糧費 36 通信運搬費 6 負担金 6 国保運営協議会連絡会会議等負担金 6
9 旅費	35	
11 需用費	41	
12 役務費	6	
19 負担金補助及び交付金	6	

11 需用費	86	1 趣旨普及費 779 消耗品費 86 通信運搬費 693
12 役務費	693	

国民健康保険特別会計

1款　総務費
　5項　特別対策事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 収納率向上等特別対策事業費	3,737	0	3,737	910 県支出金 910			2,827
2 医療費適正化特別対策事業費	4,151	0	4,151	1,038 県支出金 1,038			3,113
計	7,888	0	7,888	1,948	0	0	5,940

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	2,276	1 収納率向上等特別対策事業費　3,657 報酬　2,276 旅費　72 消耗品費　250 燃料費　113 印刷製本費　121 修繕費　30 通信運搬費　566 自動車損害保険料　34 使用料及び賃借料　195 2 職員人件費　80 職員手当等　80
3 職員手当等	80	
9 旅費	72	
11 需用費	514	
12 役務費	600	
14 使用料及び賃借料	195	
1 報酬	2,554	1 医療費適正化特別対策事業費　4,151 報酬　2,554 共済費　381 旅費　6 消耗品費　222 通信運搬費　140 手数料　5 委託料　784 後発医薬品差額通知作成委託　外３件　784 使用料及び賃借料　59
4 共済費	381	
9 旅費	6	
11 需用費	222	
12 役務費	145	
13 委託料	784	
14 使用料及び賃借料	59	

国民健康保険特別会計

２款　保険給付費
　１項　療養諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者療養給付費	916,870	0	916,870	905,756 国庫支出金 100 県支出金 905,656			11,114
2 退職被保険者等療養給付費	20,056	0	20,056	20,056 県支出金 20,056			
3 一般被保険者療養費	6,648	0	6,648	6,648 県支出金 6,648			
4 退職被保険者等療養費	224	0	224	224 県支出金 224			
5 審査支払手数料	3,489	0	3,489	3,489 県支出金 3,489			
計	947,287	0	947,287	936,173	0	0	11,114

２款　保険給付費
　２項　高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	124,907	0	124,907	124,907 県支出金 124,907			

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	916,870	1 一般被保険者療養給付費　916,870 負担金　916,870 一般被保険者療養給付費　916,870
19 負担金補助及び交付金	20,056	1 退職被保険者等療養給付費　20,056 負担金　20,056 退職被保険者等療養給付費　20,056
19 負担金補助及び交付金	6,648	1 一般被保険者療養費　6,648 負担金　6,648 一般被保険者療養費　6,648
19 負担金補助及び交付金	224	1 退職被保険者等療養費　224 負担金　224 退職被保険者等療養費　224
12 役務費	3,489	1 審査支払手数料　3,489 手数料　3,489

19 負担金補助及び交付金	124,907	1 一般被保険者高額療養費　124,907 負担金　124,907 一般被保険者高額療養費　124,907

国民健康保険特別会計

２款　保険給付費
　２項　高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 退職被保険者等高額療養費	2,679	0	2,679	2,679 県支出金 2,679			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	100	0	100	100 県支出金 100			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	0	50	50 県支出金 50			
計	127,736	0	127,736	127,736	0	0	0

２款　保険給付費
　３項　移送費

1 一般被保険者移送費	20	0	20	20 県支出金 20			
2 退職被保険者等移送費	20	0	20	20 県支出金 20			
計	40	0	40	40	0	0	0

２款　保険給付費
　４項　出産育児諸費

1 出産育児一時金	6,300	0	6,300	2,100			4,200

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	2,679	1 退職被保険者等高額療養費 2,679 負担金 2,679 退職被保険者等高額療養費 2,679
19 負担金補助及び交付金	100	1 一般被保険者高額介護合算療養費 100 負担金 100 一般被保険者高額介護合算療養費 100
19 負担金補助及び交付金	50	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 50 負担金 50 退職被保険者等高額介護合算療養費 50

19 負担金補助及び交付金	20	1 一般被保険者移送費 20 負担金 20 一般被保険者移送費 20
19 負担金補助及び交付金	20	1 退職被保険者等移送費 20 負担金 20 退職被保険者等移送費 20

19 負担金補助及び交付金	6,300	1 出産育児一時金 6,300 負担金 6,300

国民健康保険特別会計

２款　保険給付費
　４項　出産育児諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 2,100	千円	千円	千円
2 審査支払手数料	4	0	4	4 県支出金 4			
計	6,304	0	6,304	2,104	0	0	4,200

２款　保険給付費
　５項　葬祭諸費

1 葬祭費	1,400	0	1,400				1,400
計	1,400	0	1,400	0	0	0	1,400

３款　国民健康保険事業費納付金
　１項　医療給付分

1 一般被保険者医療給付費分	258,487	0	258,487	25,824 県支出金 25,824			232,663
2 退職被保険者等医療給付費分	4,202	0	4,202				4,202
計	262,689	0	262,689	25,824	0	0	236,865

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 出産育児一時金　6,300
12 役務費	4	1 審査支払手数料　4 手数料　4

19 負担金補助及び交付金	1,400	1 葬祭費　1,400 負担金　1,400 葬祭費　1,400

19 負担金補助及び交付金	258,487	1 一般被保険者医療給付費分　258,487 負担金　258,487 一般被保険者医療給付費分納付金　258,487
19 負担金補助及び交付金	4,202	1 退職被保険者等医療給付費分　4,202 負担金　4,202 退職被保険者等医療給付費分納付金　4,202

３款　国民健康保険事業費納付金
　２項　後期高齢者支援金等分

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	93,581	0	93,581				93,581
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1,660	0	1,660				1,660
計	95,241	0	95,241	0	0	0	95,241

３款　国民健康保険事業費納付金
　３項　介護納付金分

1 介護納付金分	32,543	0	32,543				32,543
計	32,543	0	32,543	0	0	0	32,543

４款　保健事業費
　１項　特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	16,783	0	16,783	4,964 県支出金 4,964		2,419 諸収入 2,419	9,400

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	93,581	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分　93,581 負担金　93,581 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金　93,581
19 負担金補助及び交付金	1,660	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分　1,660 負担金　1,660 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金　1,660

19 負担金補助及び交付金	32,543	1 介護納付金分　32,543 負担金　32,543 介護納付金分納付金　32,543

9 旅費	6	1 特定健康診査等事業費　16,783 旅費　6 消耗品費　225 印刷製本費　261 通信運搬費　440 委託料　15,851 特定健康診査委託　外７件　15,851
11 需用費	486	
12 役務費	440	
13 委託料	15,851	

国民健康保険特別会計

４款　保健事業費
　１項　特定健康診査等事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	16,783	0	16,783	4,964	0	2,419	9,400

４款　保健事業費
　２項　保健事業費

1 保健衛生普及費	9,829	0	9,829			750 諸収入 750	9,079
計	9,829	0	9,829	0	0	750	9,079

５款　基金積立金
　１項　基金積立金

1 国保基金積立金	2	0	2			2 財産収入 2	
計	2	0	2	0	0	2	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 報酬	48	1 保健衛生普及費	9,829
9 旅費	21	報酬	48
11 需用費	580	旅費	21
12 役務費	1,141	消耗品費	178
13 委託料	7,866	燃料費	113
14 使用料及び賃借料	148	印刷製本費	89
27 公課費	25	修繕費	200
		通信運搬費	1,073
		手数料	6
		自動車損害保険料	62
		委託料	7,866
		医療費通知作成委託　外３件	7,866
		使用料及び賃借料	148
		公課費	25

25 積立金	2	1 国保基金積立金	2
		積立金	2

国民健康保険特別会計

６款　諸支出金
　１項　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者保険税還付金	1,500	0	1,500				1,500
2 退職被保険者等保険税還付金	80	0	80				80
3 一般被保険者還付加算金	40	0	40				40
4 退職被保険者等還付加算金	1	0	1				1
5 保険給付費等交付金償還金	1	0	1				1
6 その他償還金	1	0	1				1
計	1,623	0	1,623	0	0	0	1,623

６款　諸支出金
　２項　延滞金

1 延滞金	1	0	1				1
計	1	0	1	0	0	0	1

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
23 償還金利子及び割引料	1,500	1 一般被保険者保険税還付金　1,500 償還金利子及び割引料　1,500
23 償還金利子及び割引料	80	1 退職被保険者等保険税還付金　80 償還金利子及び割引料　80
23 償還金利子及び割引料	40	1 一般被保険者還付加算金　40 償還金利子及び割引料　40
23 償還金利子及び割引料	1	1 退職被保険者等還付加算金　1 償還金利子及び割引料　1
23 償還金利子及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還金　1 償還金利子及び割引料　1
23 償還金利子及び割引料	1	1 償還金　1 償還金利子及び割引料　1

22 補償補てん及び賠償金	1	1 延滞金　1 補償金　1

国民健康保険特別会計

７款　予備費

１項　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　予備費	20,000	0	20,000				20,000
計	20,000	0	20,000	0	0	0	20,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

国民健康保険特別会計

特別職　　給与費明細書

単位：千円

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計
本年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	11	4,287		374			285	4,946	381	5,327
	計	11	4,287	0	374	0	0	285	4,946	381	5,327
前年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職								0		0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別職	11	4,287	0	374	0	0	285	4,946	381	5,327
	計	11	4,287	0	374	0	0	285	4,946	381	5,327

前年度まで地方公務員法第3条第3項第3号に規定されている嘱託員について計上していなかったことによる。また、猪苗代町国民健康保険条例に基づき規定されている国民健康保険運営協議会委員9名についても同様に前年度まで計上していなかったことによるもの。

一般職

給　与　費　明　細　書

（1）　総括

単位：千円

区　分	職員数	給　与　費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	（　　） 6	0	24,107	17,536	41,643	7,641	49,284	
前年度	（　　） 6	0	22,586	15,923	38,509	6,787	45,296	
比　較	（　　） 0	0	1,521	1,613	3,134	854	3,988	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	438	648	106	20	0	0	810
	前年度	0	324	185	20	0	0	1,160
	比　較	438	324	△ 79	0	0	0	△ 350

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	20	5,487	4,141	273	5,593		
	前年度	0	5,070	3,689	235	5,240		
	比　較	20	417	452	38	353		

備考　1　　（　）内は、短時間勤務職員

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備考
給　料	1,521	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	359	6名　359	
		その他増減分	1,162	人事異動による増減　1,162	
職員手当	1,613	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	1,613	昇給に伴う増加分　376 人事異動による増減　1,234 時間外勤務手当　△ 350 職員退職手当負担金　353	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　　単位：円

区分		行　政　職	技能労務職
３０年１月１日現在	平均給料月額	333,800	
	平均給与月額	350,356	
	平均年齢（歳）	43.33	
２９年１月１日現在	平均給料月額	311,933	
	平均給与月額	319,003	
	平均年齢（歳）	42.00	

イ　初任給　　単位：円

区　分	行　政　職	技能労務職	国　の　制　度	
			行政職	技能労務職
高校卒	150,400	139,500	147,100	144,500
大学卒	183,400		179,200	

ウ　級別職員数

区　分	行　政　職			技　能　労　務　職		
	級	職員数(人)	構成比（%）	級	職員数(人)	構成比（%）
３０年１月１日現在	６　級	( )	( )			
	５　級	( )	( )			
	４　級	( ) 1	( ) 16.7			
	３　級	( ) 4	( ) 66.7			
	２　級	( ) 1	( ) 16.7			
	１　級	( )	( )			
	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( )	( )
２９年１月１日現在	６　級	( )	( )			
	５　級	( )	( )			
	４　級	( ) 2	( ) 33.3			
	３　級	( ) 2	( ) 33.3			
	２　級	( )	( )			
	１　級	( ) 2	( ) 33.3			
	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( )	( )

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技能労務職				1.相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2.相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3.相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1.自動車運転手 2.一般技能職員の職務 3.電話交換手の職務 4.困難な業務を行う用務員の職務 5.相当の経験を必要とする調理員等の職務	1.用務員の職務 2.調理員等の職務 3.事務見習又は技術見習等の職務

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				行　政　職	技能労務職
本年度	職　員　数　（A）（人）		6	6	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		6	6	
	号級数別内訳	２号級　（人）			
		４号級　（人）	6	6	
		６号級　（人）			
		８号級　（人）			
		号級　（人）			
	比　率　（B）／（A）（%）		100.00	100.00	
前年度	職　員　数　（A）（人）		6	6	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		4	4	
	号級数別内訳	２号級　（人）			
		４号級　（人）	4	4	
		６号級　（人）			
		８号級　（人）			
		号級　（人）			
	比　率　（B）／（A）（%）		66.67	66.67	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	（　　） 2.125	（　　） 2.225	（　　） 4.35	３級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
昨　年　度	（　　） 2.075	（　　） 2.175	（　　） 4.25	３級以上 5～15%加算	平成29年1月1日現在
国の制度	（　　） 2.125	（　　） 2.275	（　　） 4.40	３級以上 5～20%加算	平成30年1月1日現在

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り2%を超えない範囲内加算20%限度	平成27年4月1日以降
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り3%を超えない範囲内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ　地域手当

支給対象地域				
支　給　率（％）				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.08	0.08	
支給対象職員の比率（%）（３０年１月１日現在）	16.67	16.67	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	県準則に同じ
通勤手当	異	県準則に同じ

備考　１　「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
　　２　「ウ　級別職員数」の（　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
　　３　「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
　　４　「オ　期末手当・勤勉手当」の（　）内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

平成３０年度

猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

議案第１７号

平成３０年度　猪苗代町後期高齢者医療特別会計予算

平成３０年度猪苗代町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１７９，５７８千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		122,466
	1 後期高齢者医療保険料	122,466
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		750
	1 国庫補助金	750
4 繰入金		56,006
	1 一般会計繰入金	56,006
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		354
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 償還金及び還付加算金	350
	4 雑入	1
歳　入　合　計		179,578

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		4,556
	1 総務管理費	3,294
	2 徴収費	1,262
2 後期高齢者医療広域連合納付金		174,670
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	174,670
3 諸支出金		351
	1 償還金及び還付加算金	350
	2 繰出金	1
4 予備費		1
	1 予備費	1
歳　出　合　計		179,578

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	122,466	109,922	12,544
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	750	0	750
4 繰入金	56,006	55,918	88
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	354	355	△1
歳　入　合　計	179,578	166,197	13,381

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	4,556	3,858	698
2 後期高齢者医療広域連合納付金	174,670	161,986	12,684
3 諸支出金	351	352	△1
4 予備費	1	1	0
歳　出　合　計	179,578	166,197	13,381

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 750	千円	千円	千円 3,806
			174,670
			351
			1
750	0	0	178,828

２　　歳　　入

１款　後期高齢者医療保険料

１項　後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	85,289	76,600	8,689
2 普通徴収保険料	37,177	33,322	3,855
計	122,466	109,922	12,544

２款　使用料及び手数料

１項　手数料

1 証明手数料	1	1	0
計	1	1	0

３款　国庫支出金

１項　国庫補助金

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	750	0	750
計	750	0	750

４款　繰入金

１項　一般会計繰入金

1 事務費繰入金	3,851	3,905	△54

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 特別徴収保険料	千円 85,289	特別徴収保険料	千円 85,289
1 普通徴収保険料現年度分	36,552	普通徴収保険料現年度分	36,552
2 普通徴収保険料滞納繰越分	625	普通徴収保険料滞納繰越分	625

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1

1 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	750	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	750

1 事務費繰入金	3,851	事務費繰入金	3,851

後期高齢者医療特別会計

４款　繰入金
　１項　一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
2 保険基盤安定繰入金	千円 52,155	千円 52,013	千円 142
計	56,006	55,918	88

５款　繰越金
　１項　繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

６款　諸収入
　１項　延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

６款　諸収入
　２項　預金利子

1 預金利子	1	2	△1
計	1	2	△1

６款　諸収入
　３項　償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0
2 還付加算金	50	50	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 保険基盤安定繰入金	千円 52,155	保険基盤安定繰入金　千円 52,155

1 繰越金	1	繰越金　1

1 延滞金	1	延滞金　1
1 過料	1	過料　1

1 預金利子	1	預金利子　1

1 保険料還付金	300	保険料還付金　300
1 還付加算金	50	還付加算金　50

後期高齢者医療特別会計

６款　諸収入
　３項　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	350	350	0

６款　諸収入
　４項　雑入

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

1 雑入	1	雑入　1

後期高齢者医療特別会計

3　歳　出

1款　総務費

1項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	3,294	2,577	717	750 国庫支出金 750			2,544
計	3,294	2,577	717	750	0	0	2,544

1款　総務費

2項　徴収費

1 賦課徴収費	1,262	1,281	△19				1,262
計	1,262	1,281	△19	0	0	0	1,262

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
9 旅費	10	1 一般管理費　3,294
		旅費　10
11 需用費	149	消耗品費　92
12 役務費	1,542	印刷製本費　57
		通信運搬費　1,542
13 委託料	1,593	委託料　1,593
		外字配布作業・文字変換テーブル配布作業委託　外２件　1,593

11 需用費	64	1 賦課徴収費　1,262
		印刷製本費　64
12 役務費	332	通信運搬費　319
13 委託料	848	手数料　13
		委託料　848
19 負担金補助及び交付金	18	保険料納付書等作成業務委託　外２件　848
		負担金　13
		特別徴収経由事務費負担金　13
		補助金　5
		納税組合事務費補助金　5

後期高齢者医療特別会計

２款　後期高齢者医療広域連合納付金
　１項　後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療広域連合納付金	174,670	161,986	12,684				174,670
計	174,670	161,986	12,684	0	0	0	174,670

３款　諸支出金
　１項　償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0				300
2 還付加算金	50	50	0				50
計	350	350	0	0	0	0	350

３款　諸支出金
　２項　繰出金

1 他会計繰出金	1	2	△1				1
計	1	2	△1	0	0	0	1

４款　予備費
　１項　予備費

1 予備費	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	174,670	1 後期高齢者医療広域連合納付金　174,670 負担金　174,670 後期高齢者医療保険料納付金　外２件　174,670

23 償還金利子及び割引料	300	1 保険料還付金　300 償還金利子及び割引料　300
23 償還金利子及び割引料	50	1 還付加算金　50 償還金利子及び割引料　50

28 繰出金	1	1 他会計繰出金　1 繰出金　1

後期高齢者医療特別会計

平成３０年度

猪苗代町介護保険特別会計予算

議案第１８号

平成３０年度　猪苗代町介護保険特別会計予算

平成３０年度猪苗代町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１，７８７，７７９千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 保険料		368,004
	1 介護保険料	368,004
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		430,318
	1 国庫負担金	282,124
	2 国庫補助金	148,194
4 支払基金交付金		450,617
	1 支払基金交付金	450,617
5 県支出金		256,254
	1 県負担金	242,650
	2 県補助金	13,604
6 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
7 繰入金		281,563
	1 一般会計繰入金	281,563
8 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
9 諸収入		17
	1 延滞金加算金及び過料	15
	2 雑入	2
歳　入　合　計		1,787,779

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 総務費		64,848
	1 総務管理費	47,199
	2 徴収費	829
	3 介護認定審査会費	16,476
	4 運営協議会費	101
	5 趣旨普及費	243
2 保険給付費		1,614,692
	1 介護サービス等諸費	1,455,772
	2 介護予防サービス等諸費	37,742
	3 その他諸費	1,232
	4 高額介護サービス等費	31,544
	5 特定入所者介護サービス等費	84,378
	6 高額医療合算介護サービス等費	4,024
3 諸支出金		443
	1 償還金及び還付加算金	443
4 地域支援事業費		89,259
	1 一般介護予防事業費	3,072
	2 包括的支援事業・任意事業費	34,989
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	50,973
	4 その他諸費	157
	5 高額介護予防費相当事業費	48
	6 高額医療合算介護予防費相当事業費	20
5 基金積立金		17,537
	1 基金積立金	17,537
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

款	項	金　　額
		千円
歳　出　合　計		1,787,779

介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 保険料	368,004	331,248	36,756
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	430,318	407,774	22,544
4 支払基金交付金	450,617	438,914	11,703
5 県支出金	256,254	241,013	15,241
6 財産収入	5	1	4
7 繰入金	281,563	268,730	12,833
8 繰越金	1,000	1,000	0
9 諸収入	17	17	0
歳　入　合　計	1,787,779	1,688,698	99,081

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 総務費	64,848	63,441	1,407
2 保険給付費	1,614,692	1,537,903	76,789
3 諸支出金	443	8,133	△7,690
4 地域支援事業費	89,259	65,504	23,755
5 基金積立金	17,537	12,717	4,820
6 予備費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	1,787,779	1,688,698	99,081

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
980			63,868
647,488		435,966	531,238
			443
38,101		14,650	36,508
			17,537
			1,000
686,569	0	450,616	650,594

２　　歳　　入

１款　保険料

１項　介護保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 第１号被保険者保険料	368,004	331,248	36,756
計	368,004	331,248	36,756

２款　使用料及び手数料

１項　手数料

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

３款　国庫支出金

１項　国庫負担金

1 介護給付費負担金	282,124	269,500	12,624
計	282,124	269,500	12,624

３款　国庫支出金

２項　国庫補助金

1 調整交付金	122,717	116,881	5,836

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1 現年度分特別徴収保険料	千円 339,554	現年度分特別徴収保険料	千円 339,554
2 現年度分普通徴収保険料	21,673	現年度分普通徴収保険料	21,673
3 滞納繰越分普通徴収保険料	6,777	滞納繰越分普通徴収保険料	6,777

1 証明手数料	1	証明手数料	1

1 現年度分	282,123	現年度分介護給付費負担金	282,123
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金	1

1 現年度分調整交付金	122,716	現年度分調整交付金	122,716

介護保険特別会計

３款　国庫支出金
　２項　国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,852	7,413	3,439
3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,645	13,980	△335
4 介護保険事業費補助金	980	0	980
計	148,194	138,274	9,920

４款　支払基金交付金
　１項　支払基金交付金

1 介護給付費交付金	435,967	430,613	5,354
2 地域支援事業交付金	14,650	8,301	6,349
計	450,617	438,914	11,703

５款　県支出金
　１項　県負担金

1 介護給付費負担金	242,650	230,318	12,332
計	242,650	230,318	12,332

節		説　　明
区　　分	金　　額	
2 過年度分調整交付金	千円 1	過年度分調整交付金　千円 1
1 現年度分	10,852	現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生支援総合事業）　10,852
1 現年度分	13,645	現年度分地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業以外）　13,645
1 介護保険制度改正システム改修事業補助金	980	介護保険制度改正システム改修事業補助金　980

1 現年度分	435,966	現年度分介護給付費交付金　435,966
2 過年度分	1	過年度分介護給付費交付金　1
1 現年度分	14,650	現年度分地域支援事業交付金　14,650

1 現年度分	242,649	現年度分介護給付費負担金　242,649
2 過年度分	1	過年度分介護給付費負担金　1

介護保険特別会計

５款　県支出金
　２項　県補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,782	3,705	3,077
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,822	6,990	△168
計	13,604	10,695	2,909

６款　財産収入
　１項　財産運用収入

1 利子及び配当金	5	1	4
計	5	1	4

７款　繰入金
　１項　一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	201,837	192,238	9,599
2 その他一般会計繰入金	63,869	63,441	428
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,782	3,705	3,077
4 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,822	6,990	△168

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 現年度分	千円 6,782	千円 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 6,782
1 現年度分	6,822	現年度分地域支援事業交付金（介護予防日常生活支援総合事業以外） 6,822

1 利子及び配当金	5	基金利子　5

1 現年度分	201,836	現年度分介護給付費繰入金　201,836
2 過年度分	1	過年度分介護給付費繰入金　1
1 職員給与費等繰入金	38,481	職員給与費等繰入金　38,481
2 事務費繰入金	25,388	事務費繰入金　25,388
1 現年度分	6,782	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 6,782
1 現年度分	6,822	現年度分地域支援事業繰入金（介護予防日常生活支援総合事業以外） 6,822

介護保険特別会計

７款　繰入金
　１項　一般会計繰入金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
5 低所得者保険料軽減繰入金	千円 2,253	千円 2,356	千円 △103
計	281,563	268,730	12,833

８款　繰越金
　１項　繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

９款　諸収入
　１項　延滞金加算金及び過料

1 第１号被保険者延滞金	15	15	0
計	15	15	0

９款　諸収入
　２項　雑入

1 第三者納付金	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　低所得者保険料軽減繰入金	千円 2,253	千円 低所得者保険料軽減繰入金　2,253

1　繰越金	1,000	繰越金　1,000

1　第１号被保険者延滞金	15	第１号被保険者延滞金　15

1　第三者納付金	1	第三者納付金　1
1　雑入	1	雑入　1

介護保険特別会計

3　歳　出

1款　総務費

1項　総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般管理費	47,199	46,051	1,148	980 国庫支出金 980			46,219
計	47,199	46,051	1,148	980	0	0	46,219

1款　総務費

2項　徴収費

1 賦課徴収費	829	774	55				829

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	18,669	1 一般管理費　8,800
		旅費　10
3 職員手当等	13,938	消耗品費　90
4 共済費	5,792	燃料費　13
		印刷製本費　145
9 旅費	10	通信運搬費　306
11 需用費	248	手数料　21
		委託料　3,852
12 役務費	327	介護保険業務委託　外３件　3,852
13 委託料	3,852	使用料及び賃借料　4,363
14 使用料及び賃借料	4,363	2 職員人件費　38,399
		給料　18,669
		職員手当等　13,938
		共済費　5,792

9 旅費	3	1 賦課徴収費　825
		旅費　3
11 需用費	185	消耗品費　42
12 役務費	618	燃料費　27
		印刷製本費　116
19 負担金補助及び交付金	23	通信運搬費　611
		手数料　7
		負担金　19
		特別徴収経由事務費負担金　19
		2 納入奨励費　4

介護保険特別会計

１款　総務費
　２項　徴収費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	829	774	55	0	0	0	829

１款　総務費
　３項　介護認定審査会費

1 認定調査費	16,476	16,244	232				16,476
計	16,476	16,244	232	0	0	0	16,476

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 補助金　4 　納税貯蓄組合事務費補助金　4

1 報酬	1,706	1 認定調査費　16,476 報酬　1,706 共済費　287 旅費　5 消耗品費　27 燃料費　49 印刷製本費　122 修繕費　70 通信運搬費　551 手数料　5,236 自動車損害保険料　63 委託料　2,595 　訪問調査表作成委託　2,595 負担金　5,750 　介護認定審査会共同設置負担金　5,750 公課費　15
4 共済費	287	
9 旅費	5	
11 需用費	268	
12 役務費	5,850	
13 委託料	2,595	
19 負担金補助及び交付金	5,750	
27 公課費	15	

介護保険特別会計

１款　総務費
　４項　運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 運営協議会費	101	102	△1				101
計	101	102	△1	0	0	0	101

１款　総務費
　５項　趣旨普及費

1 趣旨普及費	243	270	△27				243
計	243	270	△27	0	0	0	243

２款　保険給付費
　１項　介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	657,738	618,866	38,872	263,753 国庫支出金 181,536 県支出金 82,217		177,593 支払基金交付金 177,593	216,392
2 施設介護サービス給付費	731,600	677,462	54,138	293,372 国庫支出金 165,342 県支出金 128,030		197,536 支払基金交付金 197,536	240,692

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	82	1 運営協議会費　101 報酬　82 旅費　9 消耗品費　2 食糧費　4 通信運搬費　4
9 旅費	9	
11 需用費	6	
12 役務費	4	

11 需用費	243	1 趣旨普及費　243 消耗品費　243

19 負担金補助及び交付金	657,738	1 居宅介護サービス給付費　657,738 負担金　657,738 要介護被保険者居宅介護給付費　657,738
19 負担金補助及び交付金	731,600	1 施設介護サービス給付費　731,600 負担金　731,600 要介護被保険者施設介護給付費　731,600

介護保険特別会計

２款　保険給付費

１項　介護サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 居宅介護福祉用具購入費	814	1,080	△266	327 国庫支出金 225 県支出金 102		219 支払基金交付金 219	268
4 居宅介護住宅改修費	3,216	2,268	948	1,289 国庫支出金 887 県支出金 402		868 支払基金交付金 868	1,059
5 居宅介護サービス計画給付費	62,024	61,314	710	24,872 国庫支出金 17,119 県支出金 7,753		16,746 支払基金交付金 16,746	20,406
6 特例施設介護サービス給付費	300	300	0	121 国庫支出金 68 県支出金 53		81 支払基金交付金 81	98
7 特例居宅介護サービス計画給付費	18	18	0	7 国庫支出金 5 県支出金 2		4 支払基金交付金 4	7

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	814	1 居宅介護福祉用具購入費 814 負担金 814 居宅要介護被保険者福祉用具購入給付費 814
19 負担金補助及び交付金	3,216	1 居宅介護住宅改修費 3,216 負担金 3,216 居宅要介護被保険者住宅改修費給付費 3,216
19 負担金補助及び交付金	62,024	1 居宅介護サービス計画給付費 62,024 負担金 62,024 居宅要介護被保険者サービス計画給付費 62,024
19 負担金補助及び交付金	300	1 特例施設介護サービス給付費 300 負担金 300 特例者施設介護給付費 300
19 負担金補助及び交付金	18	1 特例居宅介護サービス計画給付費 18 負担金 18 特例居宅介護サービス計画給付費 18

２款　保険給付費
　１項　介護サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 特例居宅介護サービス給付費	62	62	0	25 国庫支出金 17 県支出金 8		16 支払基金交付金 16	21
計	1,455,772	1,361,370	94,402	583,766	0	393,063	478,943

２款　保険給付費
　２項　介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	28,942	49,827	△20,885	11,606 国庫支出金 7,988 県支出金 3,618		7,814 支払基金交付金 7,814	9,522
2 特例介護予防サービス給付費	62	62	0	25 国庫支出金 17 県支出金 8		16 支払基金交付金 16	21
3 介護予防福祉用具購入費	320	126	194	128 国庫支出金 88 県支出金 40		86 支払基金交付金 86	106
4 介護予防住宅改修費	3,653	1,866	1,787	1,466 国庫支出金 1,009		986	1,201

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	62	1 特例居宅介護サービス給付費 62 負担金 62 特例居宅介護サービス給付費 62

19 負担金補助及び交付金	28,942	1 介護予防サービス給付費 28,942 負担金 28,942 介護予防サービス給付費 28,942
19 負担金補助及び交付金	62	1 特例介護予防サービス給付費 62 負担金 62 特例介護予防サービス給付費 62
19 負担金補助及び交付金	320	1 介護予防福祉用具購入費 320 負担金 320 要支援被保険者介護予防福祉用具購入給付費 320
19 負担金補助及び交付金	3,653	1 介護予防住宅改修費 3,653 負担金 3,653 介護予防住宅改修費給付費 3,653

介護保険特別会計

２款　保険給付費
　２項　介護予防サービス等諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 457	千円	千円 支払基金交付金 986	千円
5 介護予防サービス計画給付費	4,752	5,677	△925	1,905 国庫支出金 1,311 県支出金 594		1,283 支払基金交付金 1,283	1,564
6 特例介護予防サービス計画給付費	13	13	0	6 国庫支出金 4 県支出金 2		3 支払基金交付金 3	4
計	37,742	57,571	△19,829	15,136	0	10,188	12,418

２款　保険給付費
　３項　その他諸費

1 審査支払手数料	1,232	1,200	32	494 国庫支出金 340 県支出金 154		332 支払基金交付金 332	406
計	1,232	1,200	32	494	0	332	406

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	4,752	1 介護予防サービス計画給付費　4,752 負担金　4,752 介護予防サービス計画給付費　4,752
19 負担金補助及び交付金	13	1 特例介護予防サービス計画給付費　13 負担金　13 特例介護予防サービス計画給付費　13

12 役務費	1,232	1 審査支払手数料　1,232 手数料　1,232

介護保険特別会計

２款　保険給付費
　４項　高額介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額介護サービス等費	31,412	30,502	910	12,596 国庫支出金 8,669 県支出金 3,927		8,481 支払基金交付金 8,481	10,335
2 高額介護予防サービス費	132	132	0	53 国庫支出金 36 県支出金 17		35 支払基金交付金 35	44
計	31,544	30,634	910	12,649	0	8,516	10,379

２款　保険給付費
　５項　特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	84,198	83,674	524	33,760 国庫支出金 19,028 県支出金 14,732		22,733 支払基金交付金 22,733	27,705
2 特例特定入所者介護サービス費	90	90	0	35 国庫支出金 20 県支出金 15		24 支払基金交付金 24	31
3 特定入所者介護予防サービス費	60	30	30	24 国庫支出金 14		16	20

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	31,412	1 高額介護サービス等費　31,412 負担金　31,412 高額介護サービス費　31,412
19 負担金補助及び交付金	132	1 高額介護予防サービス費　132 負担金　132 高額介護予防サービス費　132

19 負担金補助及び交付金	84,198	1 特定入所者介護サービス費　84,198 負担金　84,198 特定入所者介護サービス給付費　84,198
19 負担金補助及び交付金	90	1 特例特定入所者介護サービス費　90 負担金　90 特例特定入所者介護サービス給付費　90
19 負担金補助及び交付金	60	1 特定入所者介護予防サービス費　60 負担金　60 特定入所者介護予防サービス費　60

介護保険特別会計

２款　保険給付費
　５項　特定入所者介護サービス等費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円 県支出金 10	千円	千円 支払基金交付金 16	千円
4 特例特定入所者介護予防サービス費	30	60	△30	11 国庫支出金 6 県支出金 5		8 支払基金交付金 8	11
計	84,378	83,854	524	33,830	0	22,781	27,767

２款　保険給付費
　６項　高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	4,000	3,250	750	1,603 国庫支出金 1,103 県支出金 500		1,080 支払基金交付金 1,080	1,317
2 高額医療合算介護予防サービス費	24	24	0	10 国庫支出金 7 県支出金 3		6 支払基金交付金 6	8
計	4,024	3,274	750	1,613	0	1,086	1,325

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
19 負担金補助及び交付金	30	1 特例特定入所者介護予防サービス費　30 負担金　30 特例特定入所者介護予防サービス給付費　30

19 負担金補助及び交付金	4,000	1 高額医療合算介護サービス費　4,000 負担金　4,000 高額医療合算介護サービス費　4,000
19 負担金補助及び交付金	24	1 高額医療合算介護予防サービス費　24 負担金　24 高額医療合算介護予防サービス費　24

３款　諸支出金

１項　償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 第１号被保険者還付加算金	10	10	0				10
2 第１号被保険者保険料還付金	432	456	△24				432
3 償還金	1	7,667	△7,666				1
計	443	8,133	△7,690	0	0	0	443

４款　地域支援事業費

１項　一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	3,072	4,469	△1,397	998 国庫支出金 614 県支出金 384		829 支払基金交付金 829	1,245
計	3,072	4,469	△1,397	998	0	829	1,245

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
23 償還金利子及び割引料	10	1 第１号被保険者還付加算金　10 償還金利子及び割引料　10
23 償還金利子及び割引料	432	1 第１号被保険者保険料還付金　432 償還金利子及び割引料　432
23 償還金利子及び割引料	1	1 償還金　1 償還金利子及び割引料　1

8 報償費	1,171	1 一般介護予防事業費　3,072 報償費　1,171 介護予防普及啓発事業有資格者報償　外６件　1,171 旅費　166 消耗品費　109 燃料費　12 印刷製本費　4 通信運搬費　21 委託料　1,513 介護予防普及啓発業務委託　外２件　1,513 負担金　76 介護予防運動教室傷害保険料　76
9 旅費	166	
11 需用費	125	
12 役務費	21	
13 委託料	1,513	
19 負担金補助及び交付金	76	

介護保険特別会計

４款　地域支援事業費

２項　包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総合相談事業費	1,130	1,540	△410	660 国庫支出金 440 県支出金 220			470
2 権利擁護事業費	1,087	1,560	△473	634 国庫支出金 423 県支出金 211			453
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	1,219	2,230	△1,011	713 国庫支出金 475 県支出金 238			506
4 任意事業費	24,031	24,104	△73	14,061 国庫支出金 9,374 県支出金 4,687			9,970

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
13 委託料	1,130	1 総合相談事業費　1,130 委託料　1,130 総合相談支援事業委託　1,130
13 委託料	1,087	1 権利擁護事業費　1,087 委託料　1,087 権利擁護事業委託　1,087
13 委託料	1,219	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費　1,219 委託料　1,219 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業委託　1,219
8 報償費	3,241	1 任意事業費　24,031 報償費　3,241 成年後見人報償　外２件　3,241 消耗品費　50 食糧費　6 印刷製本費　130 通信運搬費　492 手数料　35 委託料　49 高齢者見守りＱＲコード交付事業委託　49 扶助費　20,028
11 需用費	186	
12 役務費	527	
13 委託料	49	
20 扶助費	20,028	

介護保険特別会計

４款　地域支援事業費
　２項　包括的支援事業・任意事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 在宅医療・介護連携推進事業費	635	22	613	370 国庫支出金 247 県支出金 123			265
6 生活支援体制整備事業費	3,291	2,592	699	1,927 国庫支出金 1,285 県支出金 642			1,364
7 認知症総合支援事業費	2,500	1,671	829	1,462 国庫支出金 974 県支出金 488			1,038
8 地域ケア会議推進事業費	1,096	2,129	△1,033	640 国庫支出金 427 県支出金 213			456
計	34,989	35,848	△859	20,467	0	0	14,522

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	136	1 在宅医療・介護連携推進事業費　635 報酬　136 報償費　120 医療・介護従事者向け研修会　外１件　120 旅費　15 消耗品費　180 食糧費　6 通信運搬費　178
8 報償費	120	
9 旅費	15	
11 需用費	186	
12 役務費	178	
1 報酬	91	1 生活支援体制整備事業費　3,291 報酬　91 旅費　7 委託料　3,193 生活支援体制整備事業委託　3,193
9 旅費	7	
13 委託料	3,193	
1 報酬	810	1 認知症総合支援事業費　2,500 報酬　810 消耗品費　420 委託料　1,270 認知症施策推進業務委託　1,270
11 需用費	420	
13 委託料	1,270	
1 報酬	61	1 地域ケア会議推進事業費　1,096 報酬　61 旅費　7 委託料　1,028 地域ケア会議推進業務委託　1,028
9 旅費	7	
13 委託料	1,028	

４款　地域支援事業費
　３項　介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防・生活支援サービス事業費	45,376	21,680	23,696	14,747 国庫支出金 9,075 県支出金 5,672		12,251 支払基金交付金 12,251	18,378
2 介護予防ケアマネジメント事業費	5,597	3,428	2,169	1,818 国庫支出金 1,119 県支出金 699		1,511 支払基金交付金 1,511	2,268
計	50,973	25,108	25,865	16,565	0	13,762	20,646

４款　地域支援事業費
　４項　その他諸費

1 審査支払手数料	157	35	122	50 国庫支出金 31 県支出金 19		42 支払基金交付金 42	65

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	2,493	1 介護予防・生活支援サービス事業費　45,376 報酬　2,493 共済費　363 報償費　1,092 　通所型介護予防事業有資格者報償　外４件　1,092 旅費　64 消耗品費　125 食糧費　2 印刷製本費　38 通信運搬費　425 委託料　924 　通所型介護予防事業送迎車両運転業務委託　924 負担金　39,850 　元気ハツラツにこにこクラブ傷害保険料　外２件　39,850
4 共済費	363	
8 報償費	1,092	
9 旅費	64	
11 需用費	165	
12 役務費	425	
13 委託料	924	
19 負担金補助及び交付金	39,850	
13 委託料	1,103	1 介護予防ケアマネジメント事業費　5,597 委託料　1,103 　介護予防生活支援事業委託　1,103 負担金　4,494 　介護予防ケアマネジメント負担金　4,494
19 負担金補助及び交付金	4,494	

12 役務費	157	1 審査支払手数料　157 手数料　157

介護保険特別会計

４款　地域支援事業費
　４項　その他諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	157	35	122	50	0	42	65

４款　地域支援事業費
　５項　高額介護予防費相当事業費

1 高額介護予防サービス費相当事業費	48	24	24	15 国庫支出金 9 県支出金 6		12 支払基金交付金 12	21
計	48	24	24	15	0	12	21

４款　地域支援事業費
　６項　高額医療合算介護予防費相当事業費

1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	20	20	0	6 国庫支出金 4 県支出金 2		5 支払基金交付金 5	9
計	20	20	0	6	0	5	9

５款　基金積立金
　１項　基金積立金

1 介護給付費準備基金積立金	17,537	12,717	4,820				17,537
計	17,537	12,717	4,820	0	0	0	17,537

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

19 負担金補助及び交付金	48	1 高額介護予防サービス費相当事業費 48 負担金 48 高額介護予防サービス費相当負担金 48

19 負担金補助及び交付金	20	1 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 20 負担金 20 高額医療合算介護サービス費 20

25 積立金	17,537	1 介護給付費準備基金積立金 17,537 積立金 17,537

介護保険特別会計

６款　予備費

１項　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

介護保険特別会計

特別職　　給与費明細書

単位:千円

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計
本年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	11	3,800	0	352	0	0	129	4,281	649	4,930
	計	11	3,800	0	352	0	0	129	4,281	649	4,930
前年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職								0		0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別職	11	3,800	0	352	0	0	129	4,281	649	4,930
	計	11	3,800	0	352	0	0	129	4,281	649	4,930

前年度まで地方公務員法第3条第3項第3号に規定されている嘱託員及び付属機関の委員等である介護保険運営協議会委員について計上していなかったことによるもの。

一般職

給　与　費　明　細　書

（1）　総括

単位：千円

区　分	職員数	給　与　費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	（　　） 5	0	18,669	13,938	32,607	5,792	38,399	
前年度	（　　） 5	0	18,390	13,430	31,820	5,645	37,465	
比　較	（　　） 0	0	279	508	787	147	934	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	780	309	0		0	0	400
	前年度	600	309	378		0	0	400
	比　較	180	0	△ 378	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	320	4,340	3,206	251	4,332		
	前年度	0	4,236	2,989	251	4,267		
	比　較	320	104	217	0	65		

備考　1　　（　）内は、短時間勤務職員

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備考
給　料	279	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	279	5名　279	
		その他増減分	0		
職員手当	508	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	508	昇給等に伴う増加分　321 転居に伴う増減　△ 378 扶養異動による増減　500 職員退職手当負担金　65	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　　単位：円

区分		行政職	技能労務職
３０年１月１日現在	平均給料月額	309,960	
	平均給与月額	328,110	
	平均年齢（歳）	38.80	
２９年１月１日現在	平均給料月額	303,440	
	平均給与月額	324,890	
	平均年齢（歳）	37.80	

イ　初任給　　単位：円

区分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	150,400	139,500	147,100	144,500
大学卒	183,400		179,200	

ウ　級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比（%）	級	職員数(人)	構成比（%）
３０年１月１日現在	６級	( )	( )	６級	( )	( )
	５級	( )	( )	５級	( )	( )
	４級	( ) 1	( ) 20.0	４級	( )	( )
	３級	( ) 3	( ) 60.0	３級	( )	( )
	２級	( ) 1	( ) 20.0	２級	( )	( )
	１級	( )	( )	１級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100	計	( )	( )
２９年１月１日現在	６級	( )	( )	６級	( )	( )
	５級	( )	( )	５級	( )	( )
	４級	( ) 1	( ) 20.0	４級	( )	( )
	３級	( ) 3	( ) 60.0	３級	( )	( )
	２級	( ) 1	( ) 20.0	２級	( )	( )
	１級	( )	( )	１級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100	計	( )	( )

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技能労務職				1.相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2.相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3.相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1.自動車運転手 2.一般技能職員の職務 3.電話交換手の職務 4.困難な業務を行う用務員の職務 5.相当の経験を必要とする調理員等の職務	1.用務員の職務 2.調理員等の職務 3.事務見習又は技術見習等の職務

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種	
				行政職	技能労務職
本年度	職員数　（A）（人）		5	5	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		4	4	
	号級数別内訳	２号級　（人）			
		４号級　（人）	4	4	
		６号級　（人）			
		８号級　（人）			
		号級　（人）			
	比　率　（B）／（A）（%）		80.00	80.00	
前年度	職員数　（A）（人）		5	5	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		4	4	
	号級数別内訳	２号級　（人）			
		４号級　（人）	4	4	
		６号級　（人）			
		８号級　（人）			
		号級　（人）			
	比　率　（B）／（A）（%）		80.00	80.00	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本年度	（　　） 2.125	（　　） 2.225	（　　） 4.35	３級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
昨年度	（　　） 2.075	（　　） 2.175	（　　） 4.25	３級以上 5～15%加算	平成29年1月1日現在
国の制度	（　　） 2.125	（　　） 2.275	（　　） 4.40	３級以上 5～20%加算	平成30年1月1日現在

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り2%を超えない範囲内加算20%限度	平成27年4月1日以降
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り3%を超えない範囲内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ　地域手当

支給対象地域				
支　給　率（％）				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率（％）				

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） （３０年１月１日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	県準則に同じ
通勤手当	異	県準則に同じ

備考　１　「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
　　２　「ウ　級別職員数」の（　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
　　３　「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
　　４　「オ　期末手当・勤勉手当」の（　）内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

平成３０年度

猪苗代町下水道事業特別会計予算

議案第１９号

平成３０年度　猪苗代町下水道事業特別会計予算

平成３０年度猪苗代町下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ５３１，４３３千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入の最高額は、１００，０００千円と定める。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 分担金及び負担金		4,496
	1 負担金	993
	2 分担金	3,503
2 使用料及び手数料		151,887
	1 下水道使用料	151,887
3 国庫支出金		50,000
	1 国庫補助金	50,000
4 県支出金		1,380
	1 県補助金	1,380
5 繰入金		204,127
	1 繰入金	204,127
6 繰越金		7,000
	1 繰越金	7,000
7 諸収入		43
	1 雑入	43
8 町債		112,500
	1 町債	112,500
歳　入　合　計		531,433

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 下水道事業費		250,201
	1 下水道管理費	121,808
	2 下水道建設費	128,393
2 公債費		279,232
	1 公債費	279,232
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳　出　合　計		531,433

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　度　額
１．水洗便所改造資金 利　子　補　給	平成３０年度から 平成３４年度まで	借入期間中における融資残高につき約定利率により計算した利子相当額
２．水洗便所改造資金 損　失　補　償	平成３０年度から 平成３４年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づく期限を経過してもなお元本及び利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

第３表　地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利　率	償 還 の 方 法
公営企業債 (公共下水道)	千円 25,700	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年５％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
資本費平準化債	千円 50,200	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償還期限は銀行等の債権者と協議するところによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
過疎対策事業債	千円 25,500	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他		政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
公営企業会計適用債	千円 11,100	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償還期限は銀行等の債権者と協議するところによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
計	千円 112,500			

下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	4,496	2,440	2,056
2 使用料及び手数料	151,887	150,407	1,480
3 国庫支出金	50,000	35,000	15,000
4 県支出金	1,380	970	410
5 繰入金	204,127	204,234	△107
6 繰越金	7,000	7,000	0
7 諸収入	43	1,453	△1,410
8 町債	112,500	106,100	6,400
歳　入　合　計	531,433	507,604	23,829

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 下水道事業費	250,201	220,425	29,776
2 公債費	279,232	285,179	△5,947
3 予備費	2,000	2,000	0
歳　出　合　計	531,433	507,604	23,829

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 51,380	千円 62,300	千円	千円 136,521
	50,200		229,032
			2,000
51,380	112,500	0	367,553

２　　歳　　入

１款　分担金及び負担金

１項　負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　下水道事業負担金	993	958	35
計	993	958	35

１款　分担金及び負担金

２項　分担金

1　下水道事業分担金	3,503	1,482	2,021
計	3,503	1,482	2,021

２款　使用料及び手数料

１項　下水道使用料

1　下水道使用料	151,887	150,407	1,480
計	151,887	150,407	1,480

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1　下水道事業受益者負担金現年度分	千円 861	下水道事業受益者負担金現年度分　千円 861
2　下水道事業受益者負担金滞納繰越分	132	下水道事業受益者負担金滞納繰越分　132

1　下水道事業受益者分担金現年度分	3,503	下水道事業受益者分担金現年度分　3,503

1　下水道使用料	149,873	下水道使用料現年度分　149,873
2　下水道使用料滞納繰越分	2,014	下水道使用料滞納繰越分　2,014

下水道事業特別会計

３款　国庫支出金
　１項　国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　下水道事業費国庫補助金	50,000	35,000	15,000
計	50,000	35,000	15,000

４款　県支出金
　１項　県補助金

1　下水道事業費県補助金	1,380	970	410
計	1,380	970	410

５款　繰入金
　１項　繰入金

1　一般会計繰入金	204,127	204,234	△107
計	204,127	204,234	△107

６款　繰越金
　１項　繰越金

1　繰越金	7,000	7,000	0
計	7,000	7,000	0

７款　諸収入
　１項　雑入

1　雑入	43	1,453	△1,410

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
1　下水道事業費国庫補助金	千円 50,000	下水道事業費国庫補助金	千円 50,000

1　下水道事業費県補助金	1,380	下水道事業費県補助金	1,380

1　一般会計繰入金	204,127	一般会計繰入金	204,127

1　繰越金	7,000	繰越金	7,000

1　雑入	43	受益者負担金延滞金 指定工事店登録料	5 30

下水道事業特別会計

７款　諸収入
　１項　雑入

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
計	43	1,453	△1,410

８款　町債
　１項　町債

1　下水道事業債	25,700	18,300	7,400
2　資本費平準化債	50,200	56,300	△6,100
3　過疎対策事業債	25,500	18,100	7,400
4　公営企業会計適用債	11,100	13,400	△2,300
計	112,500	106,100	6,400

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円 雑入　8

1　下水道事業債	25,700	下水道事業債　25,700
1　資本費平準化債	50,200	資本費平準化債　50,200
1　過疎対策事業債	25,500	過疎対策事業債　25,500
1　公営企業会計適用債	11,100	公営企業会計適用債　11,100

下水道事業特別会計

3　歳　出

1款　下水道事業費

1項　下水道管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管理費	121,808	119,065	2,743		11,100		110,708
					町債		
					11,100		
計	121,808	119,065	2,743	0	11,100	0	110,708

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	328	1 管理費　113,184
2 給料	4,135	報酬　328
3 職員手当等	3,191	旅費　5
4 共済費	1,298	消耗品費　2,108
9 旅費	5	燃料費　293
11 需用費	19,327	印刷製本費　65
12 役務費	588	光熱水費　13,896
13 委託料	74,027	修繕費　2,965
14 使用料及び賃借料	977	通信運搬費　92
16 原材料費	118	手数料　56
18 備品購入費	233	火災保険料等　327
19 負担金補助及び交付金	9,957	自動車損害保険料　113
23 償還金利子及び割引料	100	委託料　74,027
27 公課費	7,524	下水処理施設等維持管理業務委託　外１１件　74,027
		使用料及び賃借料　977
		原材料費　118
		備品購入費　233
		負担金　9,922
		水道事業会計負担金　外１件　9,922
		補助金　35
		水洗便所改造資金利子補給金　35
		償還金利子及び割引料　100
		公課費　7,524
		2 職員人件費　8,624
		給料　4,135
		職員手当等　3,191
		共済費　1,298

下水道事業特別会計

１款　下水道事業費
　２項　下水道建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 建設費	128,393	101,360	27,033	51,380 国庫支出金 50,000 県支出金 1,380	51,200 町債 51,200		25,813
計	128,393	101,360	27,033	51,380	51,200	0	25,813

２款　公債費
　１項　公債費

1 元金	236,499	238,393	△1,894		50,200 町債 50,200		186,299
2 利子	42,733	46,786	△4,053				42,733
計	279,232	285,179	△5,947	0	50,200	0	229,032

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
2 給料	8,661	1 建設事業費　109,708
		旅費　15
3 職員手当等	7,207	消耗品費　90
4 共済費	2,817	印刷製本費　200
9 旅費	15	手数料　1
		委託料　83,246
11 需用費	290	猪苗代浄化センター長寿命化改築委託　外２件　83,246
12 役務費	1	使用料及び賃借料　253
		工事請負費　25,800
13 委託料	83,246	汚水管埋設工事　外４件　25,800
14 使用料及び賃借料	253	負担金　103
		日本下水道協会会費　外２件　103
		2 職員人件費　18,685
15 工事請負費	25,800	給料　8,661
		職員手当等　7,207
19 負担金補助及び交付金	103	共済費　2,817

23 償還金利子及び割引料	236,499	1 元金　236,499
		償還金利子及び割引料　236,499
23 償還金利子及び割引料	42,733	1 利子　42,733
		償還金利子及び割引料　42,733

下水道事業特別会計

３款　予備費

１項　予備費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1　予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

下水道事業特別会計

特別職　　給与費明細書

単位:千円

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計
本年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	1	312	0	0	0	0	16	328	0	328
	計	1	312	0	0	0	0	16	328	0	328
前年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別職	1	312	0	0	0	0	16	328	0	328
	計	1	312	0	0	0	0	16	328	0	328

前年度まで地方公務員法第3条第3項第3号に規定されている嘱託員について計上していなかったことによるもの。

一般職

給　与　費　明　細　書

（1）　総括

単位：千円

区　分	職員数	給　与　費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	（　） 3	0	12,796	10,398	23,194	4,115	27,309	
前年度	（　） 3	0	12,682	10,153	22,835	3,974	26,809	
比　較	（　） 0	0	114	245	359	141	500	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	738	0	107	15	0	0	1,050
	前年度	642	0	114	15	0	0	1,050
	比　較	96	0	△ 7	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	0	3,059	2,230	229	2,970		
	前年度	60	3,009	2,091	229	2,943		
	比　較	△ 60	50	139	0	27		

備考　1　（　）内は、短時間勤務職員

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備考
給　料	114	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	114	3名　114	
		その他増減分	0		
職員手当	245	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	245	昇給に伴う増加分　189 扶養等異動による増減　29 職員退職手当負担金　27	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　　単位：円

区分		行政職	技能労務職
３０年１月１日現在	平均給料月額	354,767	
	平均給与月額	378,239	
	平均年齢（歳）	47.33	
２９年１月１日現在	平均給料月額	351,100	
	平均給与月額	372,100	
	平均年齢（歳）	46.33	

イ　初任給　　単位：円

区分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	150,400	139,500	147,100	144,500
大学卒	183,400		179,200	

ウ　級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比（%）	級	職員数(人)	構成比（%）
３０年１月１日現在	６級	( )	( )			
	５級	( )	( )			
	４級	( ) 1	( ) 33.3			
	３級	( ) 2	( ) 66.7			
	２級	( )	( )			
	１級	( )	( )			
	計	( ) 3	( ) 100	計	( )	( )
２９年１月１日現在	６級	( )	( )			
	５級	( )	( )			
	４級	( ) 1	( ) 33.3			
	３級	( ) 2	( ) 66.7			
	２級	( )	( )			
	１級	( )	( )			
	計	( ) 3	( ) 100	計	( )	( )

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技能労務職				1.相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2.相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3.相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1.自動車運転手 2.一般技能職員の職務 3.電話交換手の職務 4.困難な業務を行う用務員の職務 5.相当の経験を必要とする調理員等の職務	1.用務員の職務 2.調理員等の職務 3.事務見習又は技術見習等の職務

エ　昇給

区　　分			合　計	代表的な職種	
				行政職	技能労務職
本年度	職員数　（A）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		3	3	
	号級数別内訳	2号級（人）			
		4号級（人）	3	3	
		6号級（人）			
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率　（B）／（A）（%）		100	100	
前年度	職員数　（A）（人）		3	3	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		3	3	
	号級数別内訳	2号級（人）			
		4号級（人）	3	3	
		6号級（人）			
		8号級（人）			
		号級（人）			
	比率　（B）／（A）（%）		100	100	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（　） 2.125	（　） 2.225	（　） 4.35	3級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
昨年度	（　） 2.075	（　） 2.175	（　） 4.25	3級以上 5～15%加算	平成29年1月1日現在
国の制度	（　） 2.125	（　） 2.275	（　） 4.40	3級以上 5～20%加算	平成30年1月1日現在

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り2%を超えない範囲内加算20%限度	平成27年4月1日以降
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り3%を超えない範囲内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ　地域手当

支給対象地域				
支　給　率（％）				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率（%）				

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.12	0.12	
支給対象職員の比率（%） （３０年１月１日現在）	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	県準則に同じ
通勤手当	異	県準則に同じ

備考　１　「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
　　２　「ウ　級別職員数」の（　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
　　３　「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
　　４　「オ　期末手当・勤勉手当」の（　）内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事　　項	限 度 額	平成29年度までの支出見込額	
		期　間	金　額
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	28　年度　～	13
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	29　年度　～	9
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	－	－
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	28　年度　～	－
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	29　年度　～	－
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	－	－
猪苗代浄化センター設備再構築事業	360,000	28　年度　～	154,140

「平成30年度支出予定額」欄、「平成31年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

平成30年度支出予定額	平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
7	～ 32 年度	5	－	－	－	5
8	～ 33 年度	7	－	－	－	7
限度額に同じ	～ 34 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 32 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 33 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 34 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
83,000	～ 31 年度	69,000	38,950	26,900	－	3,150

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における
現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	平成28年度末 現　在　高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1　公営企業債 （公共下水道）	1,988,616	1,863,958	25,700	136,681	1,752,977
2　資本費平準化債	877,325	874,954	50,200	61,487	863,667
3　高資本費対策借換債	61,967	46,462	0	15,590	30,872
4　過疎対策事業債	127,285	132,909	25,500	15,665	142,744
5　災害復旧事業債	1,000	939	0	62	877
6　特定被災地方公共 団体借換債	25,850	20,096	0	5,754	14,342
7　公営企業会計適用債	0	12,600	11,100	1,260	22,440
合　　計	3,082,043	2,951,918	112,500	236,499	2,827,919

平成３０年度

猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

議案第２０号

平成３０年度　猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計予算

平成３０年度猪苗代町特定環境保全下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１２８，６３２千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入の最高額は、５０，０００千円と定める。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 分担金及び負担金		671
	1 負担金	671
2 使用料及び手数料		17,027
	1 下水道使用料	17,027
3 繰入金		78,229
	1 繰入金	78,229
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		5
	1 雑入	5
6 町債		31,700
	1 町債	31,700
歳　入　合　計		128,632

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 特定環境保全下水道事業費		45,234
	1 特定環境保全下水道管理費	33,265
	2 特定環境保全下水道建設費	11,969
2 公債費		82,398
	1 公債費	82,398
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳　出　合　計		128,632

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　度　額
１．水洗便所改造資金 利　子　補　給	平成３０年度から 平成３４年度まで	借入期間中における融資残高につき約定利率により計算した利子相当額
２．水洗便所改造資金 損　失　補　償	平成３０年度から 平成３４年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づく期限を経過してもなお元本及び利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

第３表　地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利　率	償 還 の 方 法
公営企業債 （特定環境保全公共下水道）	千円 1,400	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年５％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
資本費平準化債	千円 27,600	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償還期限は銀行等の債権者と協議するところによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
公営企業会計適用債	千円 2,700	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		
計	千円 31,700			

特定環境保全下水道事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	671	649	22
2 使用料及び手数料	17,027	18,117	△1,090
3 繰入金	78,229	74,467	3,762
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	5	40,131	△40,126
6 町債	31,700	28,800	2,900
歳　入　合　計	128,632	163,164	△34,532

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 特定環境保全下水道事業費	45,234	81,204	△35,970
2 公債費	82,398	80,960	1,438
3 予備費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	128,632	163,164	△34,532

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
	4,100		41,134
	27,600		54,798
			1,000
0	31,700	0	96,932

２　　歳　　入

１款　分担金及び負担金

１項　負担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 特定環境保全下水道事業負担金	671	649	22
計	671	649	22

２款　使用料及び手数料

１項　下水道使用料

1 特定環境保全下水道使用料	17,027	18,117	△1,090
計	17,027	18,117	△1,090

３款　繰入金

１項　繰入金

1 一般会計繰入金	78,229	74,467	3,762
計	78,229	74,467	3,762

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 特定環境保全下水道事業受益者負担金現年度分	千円 483	特定環境保全下水道事業受益者負担金　現年度分　千円 483
2 特定環境保全下水道事業受益者負担金滞納繰越分	188	特定環境保全下水道事業受益者負担金　滞納繰越分　188

1 特定環境保全下水道使用料	16,863	特定環境保全下水道使用料　現年度分　16,863
2 特定環境保全下水道使用料滞納繰越分	164	特定環境保全下水道使用料　滞納繰越分　164

1 一般会計繰入金	78,229	一般会計繰入金　78,229

特定環境保全下水道事業特別会計

４款　繰越金
　１項　繰越金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

５款　諸収入
　１項　雑入

1 雑入	5	40,131	△40,126
計	5	40,131	△40,126

６款　町債
　１項　町債

1 特定環境保全下水道事業債	1,400	1,400	0
2 資本費平準化債	27,600	23,700	3,900
3 公営企業会計適用債	2,700	3,700	△1,000
計	31,700	28,800	2,900

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 繰越金	千円 1,000	繰越金　千円 1,000

1 雑入	5	受益者負担金延滞金　4 雑入　1

1 特定環境保全下水道事業債	1,400	特定環境保全下水道事業債　1,400
1 資本費平準化債	27,600	資本費平準化債　27,600
1 公営企業会計適用債	2,700	公営企業会計適用債　2,700

特定環境保全下水道事業特別会計

３　　歳　　出

１款　特定環境保全下水道事業費
１項　特定環境保全下水道管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管理費	33,265	31,676	1,589		2,700 町債 2,700		30,565
計	33,265	31,676	1,589	0	2,700	0	30,565

１款　特定環境保全下水道事業費
２項　特定環境保全下水道建設費

1 建設費	11,969	49,528	△37,559		1,400 町債 1,400		10,569

節		説　　明	
区　　分	金　　額		
	千円		千円
1 報酬	124	1 管理費	33,265
		報酬	124
11 需用費	5,090	消耗品費	501
		燃料費	36
12 役務費	255	印刷製本費	57
		光熱水費	3,072
13 委託料	24,182	修繕費	1,424
		手数料	37
14 使用料及び賃借料	3	火災保険料等	218
		委託料	24,182
16 原材料費	35	下水処理施設等維持管理業務委託　外８件	24,182
		使用料及び賃借料	3
19 負担金補助及び交付金	455	原材料費	35
		負担金	435
23 償還金利子及び割引料	50	水道事業会計負担金	435
		補助金	20
27 公課費	3,071	水洗便所改造資金利子補給金	20
		償還金利子及び割引料	50
		公課費	3,071

2 給料	4,504	1 建設事業費	2,258
		旅費	2
3 職員手当等	3,745	消耗品費	6
		手数料	1
4 共済費	1,462	委託料	246
9 旅費	2		

特定環境保全下水道事業特別会計

１款　特定環境保全下水道事業費
　２項　特定環境保全下水道建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	11,969	49,528	△37,559	0	1,400	0	10,569

２款　公債費
　１項　公債費

1 元金	67,599	64,909	2,690		27,600 町債 27,600		39,999
2 利子	14,799	16,051	△1,252				14,799
計	82,398	80,960	1,438	0	27,600	0	54,798

３款　予備費
　１項　予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
11 需用費	6	受益者負担金電算業務委託　246
12 役務費	1	工事請負費　2,000
		公共桝設置工事　外１件　2,000
13 委託料	246	補助金　3
		納税組合事務費補助金　3
15 工事請負費	2,000	2 職員人件費　9,711
19 負担金補助及び交付金	3	給料　4,504
		職員手当等　3,745
		共済費　1,462

23 償還金利子及び割引料	67,599	1 元金　67,599
		償還金利子及び割引料　67,599
23 償還金利子及び割引料	14,799	1 利子　14,799
		償還金利子及び割引料　14,799

特定環境保全下水道事業特別会計

特別職　　給与費明細書

単位:千円

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計
本年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	1	118	0	0	0	0	6	124	0	124
	計	1	118	0	0	0	0	6	124	0	124
前年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別職	1	118	0	0	0	0	6	124	0	124
	計	1	118	0	0	0	0	6	124	0	124

前年度まで地方公務員法第3条第3項第3号に規定されている嘱託員について計上していなかったことによるもの。

一般職

給　与　費　明　細　書

（1）　総括

単位：千円

区　分	職員数	給　与　費			計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当				
本年度	（　　） 1	0	4,504	3,745	8,249	1,462	9,711	
前年度	（　　） 1	0	4,223	3,553	7,776	1,397	9,173	
比　較	（　　） 0	0	281	192	473	65	538	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	給料の特別調整額	管理職員特別勤務手当	時間外勤務手当
	本年度	198	309	0	15	0	0	150
	前年度	216	309	0	15	0	0	150
	比　較	△ 18	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	職員退職手当負担金		
	本年度	120	1,047	772	89	1,045		
	前年度	120	988	686	89	980		
	比　較	0	59	86	0	65		

備考　1　（　）内は、短時間勤務職員

（2）　給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備考
給　料	281	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	281	1名　281	
		その他増減分	0		
職員手当	192	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	192	昇給に伴う増加分　145 扶養異動による増減　△ 18 職員退職手当負担金　65	

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員１人当たり給与　　単位：円

区分		行政職	技能労務職
３０年１月１日現在	平均給料月額	352,700	
	平均給与月額	394,950	
	平均年齢（歳）	49.00	
２９年１月１日現在	平均給料月額	349,900	
	平均給与月額	393,650	
	平均年齢（歳）	48.00	

イ　初任給　　単位：円

区分	行政職	技能労務職	国の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	150,400	139,500	147,100	144,500
大学卒	183,400		179,200	

ウ　級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比（%）	級	職員数(人)	構成比（%）
３０年１月１日現在	６級	（　）	（　）			
	５級	（　）	（　）			
	４級	（　）	（　）			
	３級	（　） 1	（　） 100.0			
	２級	（　）	（　）			
	１級	（　）	（　）			
	計	（　） 1	（　） 100.0	計	（　）	（　）
２９年１月１日現在	６級	（　）	（　）			
	５級	（　）	（　）			
	４級	（　）	（　）			
	３級	（　） 1	（　） 100.0			
	２級	（　）	（　）			
	１級	（　）	（　）			
	計	（　） 1	（　） 100.0	計	（　）	（　）

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	6　　級	5　　級	4　　級	3　　級	2　　級	1　　級
行　政　職	参事、総務課長及び企画財務課長又は長の事務部局の特に困難な業務を処理する課長の職務	各事務部局の課長、室長、局長、館長、所長及び主幹の職務	各事務部局の副課長、副主幹、主任主査	各事務部局の係長、主査、主任保健師、主任保育士、主任教諭、主任保育教諭、主任栄養士、主任看護師及び主任専門員の職務	各事務部局の高度の知識又は経験を必要とする主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務	各事務部局の主事、保健師、保育士、教諭、保育教諭、栄養士、看護師及び専門員の職務
技能労務職				1.相当の技能又は経験を必要とする自動車運転手の職務 2.相当の技能又は経験を必要とする作業を行う一般技能職員の職務 3.相当の技能又は経験を必要とする電話交換手の職務	1.自動車運転手 2.一般技能職員の職務 3.電話交換手の職務 4.困難な業務を行う用務員の職務 5.相当の経験を必要とする調理員等の職務	1.用務員の職務 2.調理員等の職務 3.事務見習又は技術見習等の職務

エ　昇給

区　　分			合　計	代表的な職種	
				行政職	技能労務職
本年度	職員数　（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		1	1	
	号級数別内訳	2号級　（人）			
		4号級　（人）	1	1	
		6号級　（人）			
		8号級　（人）			
		号級　（人）			
	比　率　（B）／（A）　（%）		100	100	
前年度	職員数　（A）（人）		1	1	
	昇給に係る職員数　（B）（人）		1	1	
	号級数別内訳	2号級　（人）			
		4号級　（人）	1	1	
		6号級　（人）			
		8号級　（人）			
		号級　（人）			
	比　率　（B）／（A）　（%）		100	100	

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	（　　） 2.125	（　　） 2.225	（　　） 4.35	3級以上 5～15%加算	平成30年1月1日現在
昨年度	（　　） 2.075	（　　） 2.175	（　　） 4.25	3級以上 5～15%加算	平成29年1月1日現在
国の制度	（　　） 2.125	（　　） 2.275	（　　） 4.40	3級以上 5～20%加算	平成30年1月1日現在

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り2%を超えない範囲内加算20%限度	平成27年4月1日以降
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率１年当り3%を超えない範囲内加算45%限度	平成30年1月1日以降

キ　地域手当

支給対象地域				
支　給　率（％）				
支給対象職員数(人)				
国の指定基準に基づく支給率（％）				

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率（%）	0.33	0.33	
支給対象職員の比率（%）（３０年１月１日現在）	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ケ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	県準則に同じ
通勤手当	異	県準則に同じ

備考　１　「ア　職員１人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。
　　２　「ウ　級別職員数」の（　）内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。
　　３　「エ　昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。
　　４　「オ　期末手当・勤勉手当」の（　）内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事　　項	限 度 額	平成29年度までの支出見込額	
		期　間	金　額
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	27　年度　～	23
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	－	－
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	27　年度　～	－
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	－	－

「平成30年度支出予定額」欄、「平成31年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

平成30年度支出予定額	平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
4	～ 31 年度	1	－	－	－	1
限度額に同じ	～ 34 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 31 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 34 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における
現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	平成28年度末 現　在　高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1　公営企業債 （特定環境保全 公共下水道）	674,439	627,016	1,400	48,595	579,821
2　資本費平準化債	151,153	165,276	27,600	10,763	182,113
3　過疎対策事業債	23,668	21,117	0	2,562	18,555
4　災害復旧事業債	3,200	3,005	0	197	2,808
5　特定被災地方公共 団体借換債	15,728	10,596	0	5,132	5,464
6　公営企業会計適用債	0	3,500	2,700	350	5,850
合　　計	868,188	830,510	31,700	67,599	794,611

平成３０年度

猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

議案第２１号

平成３０年度　猪苗代町農業集落排水事業特別会計予算

平成３０年度猪苗代町農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１５５，５４４千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１４条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表債務負担行為」による。

（地方債）

第３条　地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表地方債」による。

（一時借入金）

第４条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入の最高額は、５０，０００千円と定める。

平成３０年３月６日提出

猪苗代町長　前　後　　公

第１表　　歳入歳出予算

歳　　入

款	項	金　　額
		千円
1 分担金及び負担金		2,800
	1 分担金	2,800
2 使用料及び手数料		26,594
	1 農業集落排水使用料	26,594
3 繰入金		85,350
	1 繰入金	85,350
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 町債		39,800
	1 町債	39,800
歳　入　合　計		155,544

歳　　出

款	項	金　　額
		千円
1 農業集落排水事業費		37,437
	1 農業集落排水管理費	34,650
	2 農業集落排水建設費	2,787
2 公債費		117,107
	1 公債費	117,107
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳　出　合　計		155,544

第２表　債務負担行為

事　　項	期　　間	限　度　額
１．水洗便所改造資金 利　子　補　給	平成３０年度から 平成３４年度まで	借入期間中における融資残高につき約定利率により計算した利子相当額
２．水洗便所改造資金 損　失　補　償	平成３０年度から 平成３４年度まで	融資元本の最終償還期限後約定に基づく期限を経過してもなお元本及び利子の全部又は一部が回収されなかった場合における当該回収されなかった金額

第３表　地方債

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利　率	償 還 の 方 法
公営企業債 （農業集落排水施設）	千円 2,100	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 政府資金 その他	年５％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
資本費平準化債	千円 33,000	(1) 借入方法 普通貸借 (2) 借入資金 銀行等引受		半年賦元金均等等により、償還期限は銀行等の債権者と協議するところによる。 ただし、町財政の都合により繰上償還をし、償還期限を短縮し、又は低利に借換えをすることができるものとする。
公営企業会計適用債	千円 4,700			
計	千円 39,800			

農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括

（歳　　入）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,800	3,000	△200
2 使用料及び手数料	26,594	25,835	759
3 繰入金	85,350	94,088	△8,738
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 町債	39,800	39,200	600
歳　入　合　計	155,544	163,123	△7,579

（歳　　出）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業費	37,437	48,169	△10,732
2 公債費	117,107	113,954	3,153
3 予備費	1,000	1,000	0
歳　出　合　計	155,544	163,123	△7,579

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
	6,800		30,637
	33,000		84,107
			1,000
0	39,800	0	115,744

２　　歳　　入

１款　分担金及び負担金

１項　分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業分担金	2,800	3,000	△200
計	2,800	3,000	△200

２款　使用料及び手数料

１項　農業集落排水使用料

1 農業集落排水使用料	26,594	25,835	759
計	26,594	25,835	759

３款　繰入金

１項　繰入金

1 一般会計繰入金	85,350	94,088	△8,738
計	85,350	94,088	△8,738

４款　繰越金

１項　繰越金

1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

節		説　　明
区　　分	金　　額	
1 農業集落排水事業受益者分担金	千円 2,800	農業集落排水事業受益者分担金　千円 2,800

1 農業集落排水使用料	26,231	農業集落排水使用料　現年度分　26,231
2 農業集落排水使用料滞納繰越分	363	農業集落排水使用料　滞納繰越分　363

1 一般会計繰入金	85,350	一般会計繰入金　85,350

1 繰越金	1,000	繰越金　1,000

農業集落排水事業特別会計

５款　町債

１項　町債

目	本年度予算額	前年度予算額	比　　較
	千円	千円	千円
1　下水道事業債	2,100	2,100	0
2　資本費平準化債	33,000	30,500	2,500
3　公営企業会計適用債	4,700	6,600	△1,900
計	39,800	39,200	600

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1　下水道事業債	2,100	下水道事業債　2,100
1　資本費平準化債	33,000	資本費平準化債　33,000
1　公営企業会計適用債	4,700	公営企業会計適用債　4,700

農業集落排水事業特別会計

３　　歳　　出

１款　農業集落排水事業費

１項　農業集落排水管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 管理費	34,650	44,858	△10,208		4,700 町債 4,700		29,950
計	34,650	44,858	△10,208	0	4,700	0	29,950

１款　農業集落排水事業費

２項　農業集落排水建設費

1 建設費	2,787	3,311	△524		2,100 町債 2,100		687

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円
1 報酬	248	1 管理費　34,650
11 需用費	11,067	報酬　248
12 役務費	351	消耗品費　756
13 委託料	19,617	印刷製本費　47
15 工事請負費	486	光熱水費　8,850
16 原材料費	62	修繕費　1,414
19 負担金補助及び交付金	1,137	手数料　39
23 償還金利子及び割引料	50	火災保険料等　312
27 公課費	1,632	委託料　19,617
		下水処理施設等維持管理業務委託　外７件　19,617
		工事請負費　486
		金曲　非常通報装置更新工事　486
		原材料費　62
		負担金　1,102
		水道事業会計負担金　外２件　1,102
		補助金　35
		水洗便所改造資金利子補給金　35
		償還金利子及び割引料　50
		公課費　1,632

9 旅費	3	1 建設事業費　2,787
11 需用費	34	旅費　3
15 工事請負費	2,750	消耗品費　34
		工事請負費　2,750
		汚水桝設置工事　外１件　2,750

農業集落排水事業特別会計

１款　農業集落排水事業費
　２項　農業集落排水建設費

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	2,787	3,311	△524	0	2,100	0	687

２款　公債費
　１項　公債費

1 元金	93,639	89,137	4,502		33,000 町債 33,000		60,639
2 利子	23,468	24,817	△1,349				23,468
計	117,107	113,954	3,153	0	33,000	0	84,107

３款　予備費
　１項　予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説　　明
区　　分	金　　額	
	千円	千円

23　償還金利子及び割引料	93,639	1　元金　93,639 償還金利子及び割引料　93,639
23　償還金利子及び割引料	23,468	1　利子　23,468 償還金利子及び割引料　23,468

農業集落排水事業特別会計

特別職　　給与費明細書

単位：千円

区分		職員数（人）	給与費 報酬	給料	期末手当	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計	共済費	合計
本年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	1	236	0	0	0	0	12	248	0	248
	計	1	236	0	0	0	0	12	248	0	248
前年度	長等								0		0
	議員								0		0
	その他特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特別職	1	236	0	0	0	0	12	248	0	248
	計	1	236	0	0	0	0	12	248	0	248

前年度まで地方公務員法第3条第3項第3号に規定されている嘱託員について計上していなかったことによるもの。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は

事　　項	限 度 額	平成29年度までの支出見込額	
		期　間	金　額
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	29　年度　～	19
水洗便所改造資金利子補給金	融資額に約定利率により計算した利子	－	－
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	29　年度　～	－
水洗便所改造資金損失補償金	融資額に約定の利子を加えた額	－	－

「平成30年度支出予定額」欄、「平成31年度以降の支出予定額」欄及び「左の財源内訳」欄の「限度額に

支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

平成30年度支出予定額	平成31年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
15	～ 33 年度	10	－	－	－	10
限度額に同じ	～ 34 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 33 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ
限度額に同じ	～ 34 年度	限度額に同じ	－	－	－	限度額に同じ

同じ」は、「限度額」欄の融資額を融資残額に読み替える。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における
現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　　分	平成28年度末 現　在　高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1　公営企業債 （農業集落排水施設）	1,203,911	1,133,675	2,100	73,374	1,062,401
2　資本費平準化債	182,000	200,884	33,000	13,142	220,742
3　過疎対策事業債	52,555	46,249	0	6,345	39,904
4　災害復旧事業債	2,400	2,254	0	148	2,106
5　公営企業会計適用債	0	6,300	4,700	630	10,370
合　　計	1,440,866	1,389,362	39,800	93,639	1,335,523